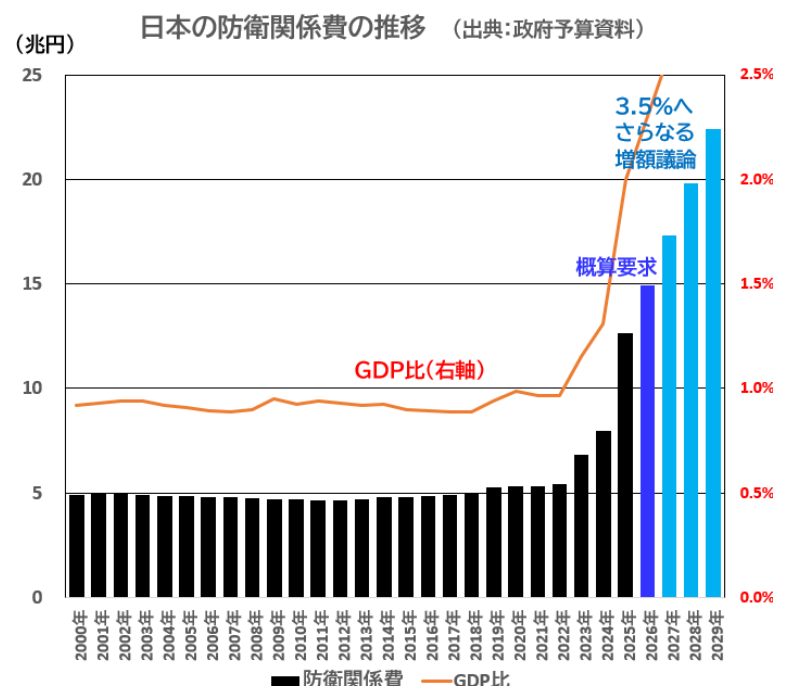


防衛費のリアル(1) 防衛費の推移と規模感

テレビや新聞で、「高市首相は日本の防衛費を今年、前倒しでGDPの2%にする方針」と説明されても、多くの国民にはぴんと来ません。さらに、「2%になると防衛費は12兆円」と言われても、金額が大き過ぎて実感を伴わない。「ヤバそうだけど、よう分からん」というのが正直な所でしょうか。少し心配症の人なら、「財源は大丈夫？ ひょっとしたら増税？」と不安になっても、「まあ、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しくなっているらしいから、ある程度の防衛力強化は必要では」という感じかと思います。

そこで論より証拠、数字に疎い庶民にも、もう少し実感が湧くような形で、防衛費の推移を見ていきたいと思います。まず、2000年以降の防衛関係費の実績(黒の棒グラフ)とGDP比(赤の折れ線)を下記します。

これまで、日本の防衛費はGDP比1%を律儀に守ってきました。ところが、第一次トランプ政権の2019年のトランプ～安倍会談で「Buy American!」の強い要請があり、米国製兵器の爆買いが始まりました。米国の「言い値」で武器を買わされる上、代金は「ローン」なので、ツケは後継政権に引き継がれ、岸田さんは防衛費を5年間で総額43兆円に増やす、つまり、2027年度にGDP比2%にすることを決めました。



しかし、これで収まらず、高市政権は、就任後のトランプ会談で、「GDP比2%を2025年度中に前倒しで達成する」と約束しました。さらに近い将来、「GDP比3.5%を目指す」とまで言及しました。

上のグラフから読み取れるのは、2023年以降、何割増しとかではなく、2倍、3倍と異常に膨らみ、大変なことになっていることです。

では、膨張する防衛費の絶対値が、国家予算の中でどの程度の比重を占めるか見ていきましょう。右表は2024年度の一般会計の歳入と歳出です。家計で言えば、収入と支出のことですが、113兆円も生活費がいるのに、収入は67兆円しかなく、借金を35兆円もしている、まさに「火の車」の一家です。

にも拘らず、前ページのグラフで見た通り、防衛関係費は2024年度の8兆円から2025年度は12兆円となり、2026年度は概算要求で15兆円に、さらに、近々20兆円も目指したいと息巻いているヤバさ。

8兆円を15兆、20兆にするには、どこから増分の7兆円、12兆円を持ってこないといけない訳です。借金をこれ以上増やすのは円安や債券安につながるので無理。とすると、歳出を減らすことになります。でも、国債関係費は借金の利払いなのでひも付き。そこで、社会保障費の医療費12兆円や、文教・科学振興費5兆円、公共事業費6兆円から捻り出すしかない訳です。70歳以上の医療費負担を増やす動きもこの伏線のようなですね。

それでも、トランプと約束した防衛費増には全然足りそうにない。としたら、最後は税収を増やす、つまり増税しかない訳です。「お国を守るために消費税15%必要論」などささやかれ始めています。

しかし、国民の命を守る医療費を削り、次世代の教育費、技術立国の科学振興費を削り、災害やインフラ老朽化に対する公共事業費を削って、ミサイルを爆買い、鎧・兜ばかり強くして、いったい何を守るつもりでしょうか？

今回は、高市政権が防衛費増の根拠としている「我が国をとりまく安全保障環境の厳しさ」や「国民が抱えている不安」について掘り下げてみたいと思います。

歳入（2024年度、兆円）	
分類	合計
税収	59
消費税	24
所得税	18
法人税	17
非租税収入	8
新規国債	35
その他収入	8
小計	109
歳出（2024年度、兆円）	
分類	合計
社会保障関係費	38
文教・科学振興費	5
国債関係費	27
地方交付税	18
防衛関係費	8
公共事業関係費	6
外国経済協力費	1
中小企業対策費	0
環境エネルギー費	1
食料安定供給費	1
その他・予備費	8
小計	113
出典：財務省統計	

（竹の台 西元）